

## 貸借対照表

(平成31年2月28日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資産の部 )</b>		<b>( 負債の部 )</b>	
<b>流動資産</b>	226,054	<b>流動負債</b>	135,431
現金及び預金	17,709	買掛金	53,936
売掛金	17,991	短期借入金	57
商品	57,945	一年内返済予定の長期借入金	744
貯蔵品	75	リース債務	2,342
前渡金	263	未払金	24,849
前払費用	7,145	未払法人税等	1,418
繰延税金資産	4,500	未払消費税等	31
従業員に対する短期債権	172	未払費用	9,647
短期貸付金	378	前受金	771
預け金	78,365	預り金	21,558
未収入金	29,479	賞与引当金	2,724
短期差入保証金	7,506	役員賞与引当金	17
立替金	3,069	販売促進引当金	165
その他	1,593	商品券回収損引当金	288
貸倒引当金	△ 142	商品券	15,291
<b>固定資産</b>	495,539	その他	1,584
<b>有形固定資産</b>	316,599	<b>固定負債</b>	55,795
建物	118,315	長期借入金	200
構築物	7,514	リース債務	5,776
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	2
器具備品	7,484	債務保証損失引当金	4,060
土地	179,047	長期預り金	34,024
リース資産	2,295	資産除去債務	11,730
建設仮勘定	1,942		
<b>無形固定資産</b>	2,328	<b>負債合計</b>	191,226
借地権	417	<b>( 純資産の部 )</b>	
商標権	13	<b>株主資本</b>	519,474
ソフトウェア	799	資本金	40,000
その他	1,098	資本剰余金	168,637
<b>投資その他の資産</b>	176,610	資本準備金	165,621
投資有価証券	22,187	その他資本剰余金	3,016
関係会社株式	7,594	利益剰余金	310,836
出資金	6	利益準備金	11,700
関係会社出資金	4,581	その他利益剰余金	299,136
長期貸付金	12,516	固定資産圧縮積立金	1,155
関係会社長期貸付金	5,100	繰越利益剰余金	297,981
長期前払費用	4,613	<b>評価・換算差額等</b>	10,893
前払年金費用	26,511	その他有価証券評価差額金	10,893
長期差入保証金	95,585		
破産更生債権等	0		
繰延税金資産	2,286		
その他	2,273		
貸倒引当金	△ 6,646	<b>純資産合計</b>	530,367
<b>資産合計</b>	721,594	<b>負債純資産合計</b>	721,594

# 損 益 計 算 書

(自平成30年3月 1日 至平成31年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
<b>[営業収益]</b>		<b>1,236,180</b>
売上高		1,205,751
売上原価		926,961
<b>売上総利益</b>		<b>278,789</b>
営業収入		
不動産賃貸収入	23,740	
その他の営業収入	6,688	30,428
<b>営業総利益</b>		<b>309,218</b>
販売費及び一般管理費		304,510
<b>営業利益</b>		<b>4,708</b>
営業外収益		
受取利息	1,157	
受取配当金	673	
その他	740	2,571
営業外費用		
支払利息	38	
その他	1,118	1,157
<b>経常利益</b>		<b>6,122</b>
特別利益		
固定資産売却益	32	
事業構造改革に伴う固定資産売却益	427	
受取補償金	596	
その他	431	1,487
特別損失		
固定資産売却損	355	
固定資産廃棄損	2,292	
減損損失	11,002	
事業構造改革費用	2,467	
債務保証損失引当金繰入額	677	
その他	1,336	18,132
<b>税引前当期純損失(△)</b>		<b>△ 10,522</b>
法人税、住民税及び事業税	△2,518	
法人税等調整額	△163	△2,681
<b>当期純損失(△)</b>		<b>△ 7,840</b>

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	……	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

…… 時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

生 鮮 食 品	……	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
店 舗 在 庫 商 品 ( 生 鮮 食 品 除 く )	……	売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
セ ン タ ー 在 庫 商 品 ( 生 鮮 食 品 除 く )	……	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯 蔵 品	……	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有 形 固 定 資 産 ( リ ー ス 資 産 除 く )

…… 定 額 法

##### (2) 無 形 固 定 資 産 ( リ ー ス 資 産 除 く )

…… 定 額 法  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

##### (3) リ ー ス 資 産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- |                         |    |  |
|-------------------------|----|--|
| (1) 貸倒引当金               | …… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| (2) 賞与引当金               | …… | 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。   |
| (3) 役員賞与引当金             | …… | 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。  |
| (4) 販売促進引当金             | …… | 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。  |
| (5) 商品券回収損引当金           | …… | 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。  |
| (6) 退職給付引当金<br>(前払年金費用) | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。<br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 |
| (7) 役員退職慰労引当金           | …… | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。<br>なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。  |
| (8) 債務保証損失引当金           | …… | 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。  |

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。
- (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建	物	327	百万円
土	地	1,331	百万円
合計		1,658	百万円

上記は関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金2,743百万円の担保に供しております。

また、宅地建物取引業に伴う供託として、長期差入保証金10百万円を差し入れております。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

274,699 百万円

### 3. 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

従業員	75	百万円
-----	----	-----

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,005	百万円
長期金銭債権	722	百万円
短期金銭債務	1,984	百万円

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

#### 繰延税金資産

賞与引当金	834
未払事業税・事業所税	618
販売促進引当金	1,094
商品券回収損引当金	88
繰越欠損金	5,425
資産除去債務	3,768
貸倒引当金	2,079
減価償却損金算入限度超過額	3,175
有価証券評価損	308
分割承継土地等	10,994
減損損失	16,934
譲渡損益調整資産	673
債務保証損失引当金	1,243
その他	4,450
	<hr/>
繰延税金資産小計	51,688
評価性引当額	<hr/> <u>△ 26,428</u>
<b>繰延税金資産合計</b>	<hr/> <b><u>25,260</u></b>

#### 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 509
前払年金費用	△ 8,119
投資有価証券評価益	△ 33
譲渡損益調整資産	△ 4,079
資産除去債務に対応する除去費用	△ 447
その他有価証券評価差額金	△ 4,721
その他	△ 562
	<hr/>
<b>繰延税金負債合計</b>	<hr/> <b><u>△ 18,473</u></b>

#### 繰延税金資産の純額

---

6,786

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別内訳

当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 関連当事者との取引

#### (1) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	—	預金取引	預け金(増減) (注1)	1,327	預け金	78,364
				受取利息 (注1)	116		
親会社の子会社	株式会社セブン・カードサービス	—	業務委託契約 役員の兼任	電子マネー等の 精算(増減) (注2)	△ 602	未収入金	17,452
				電子マネー等の 精算(増減) (注2)	△ 882	預り金	20,118

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

(注2) 取引条件の決定については、一般取引と同様に決定しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,325円92銭
1株当たり当期純損失	19円60銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。